平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校教育用パソコン事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100202-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、児童の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。</p>	<p>校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の整備を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、児童の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。また、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本とし、技能を身に付けさせる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
学校の実情、現有機器の状況及び費用対効果を勘案してICT教育環境整備を進めるとともに、整備機器の有効活用のために学校との十分な連携を図る。	国の目標水準（3.6人/台）に見合うように、教育用タブレットパソコンを整備した。（1,107台）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
児童用コンピュータ整備数（児童数/台数）（人）	9.60	9.60	3.10	3.10	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	昨年度の電子黒板の全教室整備に続き、教育用タブレットパソコンを整備した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☐ 廃止・終了	タブレットパソコンや電子黒板などを継続的に配備するとともに、校務の効率化のために、校務システムの導入を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	67,151	124,243	100,282	133,699	139,077
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	40,627	0
	一般財源	67,151	124,243	100,282	93,072	139,077
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	149.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	611	0	0
トータルコスト		67,151	124,243	100,893	133,699	139,077

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学校教育用パソコン事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本としながら、生徒の学習意欲を高め、思考を深め表現力を上げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。</p>	<p>校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の整備を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。社会にあふれている情報を主体的に選択し、活用するための能力を育成する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
学校の実情、現有機器の状況及び費用対効果を勘案してITC教育環境整備を進めるとともに、整備機器の有効活用のために学校との十分な連携を図る。	国の目標水準（3.6人／台）に見合うように、教育用タブレットパソコンを整備した。（492台）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
生徒用コンピュータ整備数（生徒数／台数）（人）	6.10	6.10	2.90	2.90	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	昨年度の電子黒板の全教室整備に続き、教育用タブレットパソコンを整備した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☐ 廃止・終了	タブレットパソコンや電子黒板などを継続的に配備するとともに、校務の効率化のために、校務システムの導入を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	38,484	69,087	49,715	62,531	64,928
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	18,946	0
	一般財源	38,484	69,087	49,715	43,585	64,928
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	115.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	472	0	0
トータルコスト		38,484	69,087	50,187	62,531	64,928

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	外国語指導助手事業		担当課 指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間 平成13年度～
	施策	学校教育の充実	種別 任意の事務
	基本事業	時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	市民協働 その他
予算科目コード	01-100103-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>国際化が進展し、国際理解の必要性や国際社会で活躍できる人材育成が求められる中、生きた外国語に触れ、充実した外国語教育を推進するため、中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣が開始された。本市では平成13年度から他自治体に先駆けて全小中学校に配置している。</p>	<p>外国語教育を推進するため、市内小中学校に13人の外国語指導助手（ALT）を配置し、業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生から4年生の英語活動、小学校5・6年生の外国語活動、中学校外国語（英語）の時間にチームティーチング（ALTと担当教職員）による授業を行う。 ・授業以外にも、給食を一緒に食べたり、休み時間等を共に過ごしたりすることで国際教育の充実を図る。 <p>平成23年度の学習指導要領改定に伴い、小学校5・6年生で「外国語活動」が必修化された。本市では、平成23年度に文部科学省教育課程特例校の指定を受け、独自の外国語教育を推進している。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>「英語が話せる児童生徒」の育成を目指し、小中学校の系統性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。中学校では、実践的コミュニケーション能力を育成する。小学校では、5・6年生で必修化された「外国語活動」の他に、本市独自に実施している1年生から4年生の「英語活動」を推進し、コミュニケーション能力の素地を養う。小中学校9年間を通して、英語を母国語とする外国人との日常的な触れ合いを通して、国際教育の充実を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
A L Tの全校配置による小学校低学年からの外国語活動は、児童生徒の国際理解や異文化理解を育むだけでなく、地域に住む外国の人々の理解や交流に役立っており、貢献度は大きい。	通常の英語活動・外国語活動及び中学校の英語科授業だけでなく、交流活動等中学校区を基盤とした独自性のある取組が積極的に行われ、グローバル化に対応した人材育成に有効であった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合（%）	0.00	95.80	91.00	95.00	95.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率（%）	0.00	44.30	39.60	45.00	50.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	・インタラクティブフォーラム（7月及び2月）では、自分の考えを理由や背景となる情報を基に伝えることができ、生徒のコミュニケーション能力は向上している。 ・Moriya English Day（3月）を通して小中学生が合同で英語パフォーマンスを行い、本市が目指す「英語を話せる力」の向上に効果的であった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	本事業は、守谷市における外国語教育の目標具現化に向けて非常に有益であり、グローバル化に対応した人材育成のために事業の継続は必要不可欠である。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	55,855	55,812	58,015	58,206	58,206
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	55,855	55,812	58,015	58,206	58,206
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	204.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	836	0	0
トータルコスト		55,855	55,812	58,851	58,206	58,206

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学生社会体験事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-100103-15	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年度に茨城県教育委員会からの受託事業として開始した。平成15年度からは市の事業として継続している。	市内の事業所を中心に1日6～8時間、2日～3日間の職場体験活動を行う。製造、飲食、福祉施設、販売、理容美容、市役所、図書館、保育所・幼稚園等、多種の職種で延べ130を越す事業所での体験を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内中学校2年生に社会体験の機会を設定し、望ましい勤労観・職業観を育成することを目的とする。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
様々な業種の事業所で職場体験を実施することで、職業観・勤労観を育み、地域全体が連携してキャリア教育に取り組んでいる。	「働くこと」を実体験させることにより、キャリア教育のねらいの一つである「キャリアプランニング能力」の育成を目的に、地域の事業所の協力を得ながら、生徒の望ましい職業観・勤労観を育成するため、職場体験学習を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
社会体験（職場体験）に参加した生徒の割合（人）	0.00	0.00	99.00	99.00	99.00
実施した事業所数（カ所）	0.00	0.00	200.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	中学校2年生全員の社会体験は県教育委員会の方針であり、定められた体験日数3日を越えて実施することは、教育課程実施上困難さが伴う。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	地域の事業所の協力を得ながら、様々な業種の事業所で職場体験を実施することは、生徒の職業観・勤労観を育むと共に地域への理解につながると考える。よって、キャリア教育の一貫として、生徒がより良い生き方を探究する本事業は、今後も必要である。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	224	223	228	234	234
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	224	223	228	234	234
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	5.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	21	0	0
トータルコスト		224	223	249	234	234